

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 米国人元戦争捕虜招聘プログラムに関するダービン上院議員の議会演説

2015年10月27日、ディック・ダービン（Dick Durbin）上院議員（民主党、イリノイ州）は米国人元戦争捕虜招聘プログラム（Japanese POW Friendship Program）を顕彰する議会演説を上院本会議で行った〔POWはprisoners of warの頭字語。同プログラムの実施主体は日本政府で、対象となるのは日本軍による米国人捕虜〕。同演説によると、この招聘プログラムは米国の退役軍人が参加する日本政府との和解プログラムであり、2010年に日本外務省の後援によって開始されたという（日本は英国やオーストラリアとも類似のプログラムを設けている）。2015年10月11日から10月19日にかけては、同プログラムにとって6度目となる代表団の派遣を実現し、第二次世界大戦時に太平洋戦線の戦闘に加わって日本軍により捕虜とされた米陸軍・空軍・海兵隊の退役軍人が日本政府を訪問した。ダービン上院議員は同演説において、同代表団の訪日を「和解と追悼の旅」と形容し、同プログラムについても「赦しと日米間の決意を反映している」と評価した上で、今日の日米関係が「地域において最も重要な二国間関係のひとつにまで発展した」との見解を示している。加えて代表団に加わった9名の退役軍人の氏名と出身地を列挙し、また代表団に同行した「バターン・コレヒドール米国防衛兵記念協会（American Defenders of Bataan & Corregidor Memorial Society）」のジャン・トンプソン（Jan Thompson）代表についても紹介をしている。そして「同プログラムが日米関係の変容と強固さを象徴するもの」であり、「同プログラムを通して日米両国が引き続き和解と追悼の下に結束することを望む」と述べて演説を締めくくっている。（〔 〕は筆者による補足。）

・ <http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-10-27/pdf/CREC-2015-10-27-pt1-PgS7537-3.pdf#page=1>

【韓国】 鄭義和国会議長、大島理森衆議院議長と会談

2015年10月12日、鄭義和（チョン・ウィファ）国会議長は、訪韓した大島理森衆議院議長をはじめとする議員団と会談した。この席で鄭議長は「政府間では難しくとも、立法府は国家間の関係において、政治的雰囲気を作る役割を果たすことができると考える」と述べ、「韓中日議会議長会議」の開催を提案した。これに対し、大島議長は「意義深いことであり、3か国の国会議長及び議員交流は、アジアと世界全体にとっても好ましいことだ」と答えた。

続いて日韓関係について、鄭議長は「最近、[日本の]一部に見られる右傾化現象に対する憂慮がある。韓中日サミットが近く行われるが、韓日首脳会談も一緒に実現するためには、首脳会談の障害になっている慰安婦問題に対し、日本の議会が解決に努力してくれることを期待する」と述べた。これに対し、大島議長は「歴史に対する認識は、安倍首相も歴代内閣の謝罪を継承するという明確な立場を明らかにしている。こうした問題について、立法府に何ができるか考えたい」と答えた。また、鄭議長は、日韓両国の議員を中心とした「韓日未来ビジョンフォーラム」を毎年春と秋に開催しようと提案し、大島議長は「ともに検討しよう」と答えた。

このほか、鄭議長が朝鮮半島の平和統一への積極的支持を求めたのに対し、大島議長は「日本の国会では韓国大統領の演説が4回行われ、そのたびに朝鮮半島の分断の痛みと平和統一について強調してきたため、日本の国会議員もその痛みをよく理解し、平和統一を望んでいる。両国の理解が深まり、日本の総理大臣も韓国国会で演説する日が来ればよい

と思う」と答えた〔筆者注：1992年1月17日、宮澤喜一首相が韓国国会で演説を行ったことがある〕。（〔〕内は筆者補足。）

・ http://www.assembly.go.kr/assm/memact/chairman/chairman04/bodo/bodoView.do?bbs_num=40239

【韓国】 「慰安婦の日」制定をめぐる韓国国会女性家族委員会の議論

2015年11月17日、女性家族委員会全体会議の開会に先立ち、最大野党である新政治民主連合の議員らが記者会見を開き、「慰安婦の日」（8月14日）を制定するための法改正案を年末までに本会議で議決するよう求めた。

全体会議においても、冒頭から野党議員らは、法改正案が同委員会法案審査小委員会に上程されていない状況を批判し、12月に同小委員会を開くよう求めた。新政治民主連合に所属する兪承希（ユ・スンヒ）委員長も、2014年の決議（「【韓国】 従軍慰安婦の追悼公園造成及び記念碑設置に関する決議」本誌259-1号（2014年4月）pp.44-45参照）どおりに記念碑や追悼公園の設置を推進するためには、法定記念日を制定することが前提条件であると指摘し、政府及び与党セヌリ党の立場を尋ねた。

これに対し、金姫廷（キム・ヒジョン）女性家族部長官は「我々は〔記念日制定に〕消極的な立場をとったことはない」と答弁し、与党側幹事（筆頭理事に相当）の柳知始（リュ・ジョン）議員は、大統領や外交部が交渉を進めており、来年の8月14日まで時間があるので、もう少し様子を見ようという立場であり、法改正に反対しているわけではない旨答弁した。

この与党側答弁に対し、野党議員らは日韓関係と記念日の制定は直接的関係がないと反論し、兪委員長も「日本政府の顔色をうかがいながら延期する理由が何なのか」と述べ、この場で直ちに法改正案を上程することを提案した。これに対し、柳議員は休憩を求め、与野党幹事が休憩中に交渉を行ったがまとまらず、与党議員は全員退席した。

兪委員長は「〔安倍政権が慰安婦〕少女像の撤去を要求すること自体が国家レベルでの賠償と謝罪を行う考えがない」ことを示すものだと批判し、記念日の制定は慰安婦問題をめぐる交渉が屈辱外交とならないよう、朴槿恵（パク・クネ）大統領を助けるものだと主張し、与野党が合意にいたらず、今回、法改正案の上程ができなかったことに遺憾の意を示した。

また、金長官が発言を求め、①慰安婦問題に関する学校用教材を制作する等、青少年教育に最善の努力を尽くしていること、②2015年内に『慰安婦白書』を刊行する予定であること、③2016年初めにはユネスコ世界記憶遺産への慰安婦関連資料の登録申請手続を行うこと、④慰安婦歴史館の建設予定地選定に八方手を尽くしていること、⑤海外同胞のための国立墓地である「望郷の丘」に元慰安婦専用区画を造成する等、元慰安婦の記憶と追悼に政府が最善を尽くしている旨表明した。（〔〕内は筆者補足。）

・ <http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>

【中国】 第6回日中韓サミット

2015年11月4日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、11月1日に韓国のソウルで行われた日中韓サミットについて、次のようにコメントした。

「11月1日、第6回中日韓首脳会議が韓国のソウルで開かれた。その席上、3か国首脳は、3か国間協力と国際及び地域の問題における共通の関心事項について意見を交換した。3か国首脳は共に、3か国間協力を極めて重視していることを重ねて表明し、歴史を直視し未来に目を向ける精神に基づき、関連問題を適切に処理し、政治、経済・貿易・金融、持

続可能な発展、文化等の領域における協力を深化させ、地域経済の一体化のために共に貢献し、東アジア経済共同体に向けて共に歩み、アジア全体の振興ひいては世界の平和的発展を促進するために更に大きな貢献を行うことで一致した。

中日韓首脳会議が3年ぶりに開催されたことには重要な意義がある。我々は、今後の3か国間協力が障害なく順調に前進できることを期待している。我々も、韓国側、日本側と共に、今回の会議を新たな出発点とし、相携えて歩み、全体の方向性をしっかり把握し、中日韓協力の健全、安定、かつ持続可能な発展を推進していくことを願っている。」

・ http://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/t1311866.shtml

【中国】 日中与党交流協議会

2015年12月3日から2日間、日中与党交流協議会が6年ぶりに北京で開催され、日本側は自民党の谷垣禎一幹事長、公明党の井上義久幹事長ら、中国側は王家瑞・全国政治協商会議副主席（前共産党中央対外連絡部長）らが参加した。中国政府はこれについて、新華社の配信記事を引用して次のように紹介している。

「日中与党交流メカニズム第5回会議が12月3日、北京で開催し、王家瑞・全国政治協商会議副主席が出席して基調講演を行った。

王家瑞は、「日中与党は国の発展と人民の幸福を追求する厳粛な使命を担っており、両国与党の交流メカニズムは中日関係の改善と発展のために重要な役割を果たしてきた。現在の情勢の下で、両国与党は時代の大きな流れを正確に把握し、平和、友好、協力、ウィンウィンという基本路線を堅持し、双方の発展戦略により多くの合致する点を見だし、意見の相違を適切に処理して両国関係の未来をしっかりと把握し、協力の潜在力を掘り起こし共通の利益を拡大しなければならない」と述べた。

日本側は、与党交流メカニズムの再開は極めて重要なことであり、両国与党の対話を通じて日中関係の改善と発展の傾向を着実に強固なものにしていくことを願うと述べた。」

また、中国共産党序列4位の俞正声・全国政治協商会議主席と日本側代表団との会見についても、中国政府は同様に、新華社の配信記事を引用して次のように紹介している。

「12月4日、俞正声・中国共産党中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席は、北京で谷垣禎一・自民党幹事長と井上義久・公明党幹事長の率いる日本与党代表団と会見した。

俞正声は日中与党交流メカニズム第5回会議への日本側の参加を歓迎し、「日中与党交流メカニズムは両国関係が大きな政治的困難に直面していた時に創設され、長年にわたり中日関係の改善発展を進めるために重要な役割を果たしてきた。現在、中日関係は改善が見られるが、その傾向は相変わらず脆弱であり、両国与党は政治上の主導的な役割をしっかりと発揮して、双方が中日関係の4つの政治文書と双方が合意した4つの原則的共通認識の精神を厳格に守り、歴史等の敏感な問題を適切に処理し、政治的な相互信頼を絶えず増進させ、経済貿易協力を深化させ、文化交流を拡大していくことを推進し、中日関係の持続的安定と健全な発展を推進しなければならない」と述べた。

日本側は、「日中与党交流メカニズムは、双方が政治的意思疎通を強化し政治的相互信頼を増進させる重要な道筋である。日本側は、中国側と共に日中関係の改善傾向の維持強化のために努力し、協力領域を開拓し、両国とこの地域の人々に幸せをもたらしたいと願っている」と述べた。」

・ http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/03/content_5019635.htm

・ http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/04/content_5020120.htm